

- 西日本旅客鉄道株式会社は、コロナ禍からの回復、長期的な成長の実現に向け2027年迄を「変革・復興期」と位置づけ、社会行動変容を変革の契機として、変化に適応し、社会により大きな価値を提供していく。
- 具体的には、新幹線を基軸とした広域鉄道ネットワークの強みをさらに磨き上げることによる鉄道需要の取り込み、ターミナル駅開発といった地域と共に取り組む需要創出、デジタル技術を活用した新たな価値創造に取り組む。
- また、お客様の行動変容によりご利用減少が継続したとしても、将来にわたり安定的に安全な輸送サービスを提供するための利益を創出すべく、デジタル技術を活用した効率的な業務プロセスへの変革や、鉄道メンテナンス業務のシステムチェンジなどによって、抜本的なコスト構造改革を進める。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2022年4月～2027年3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

計画終了年度である2027年3月期のROAが、基準年度である2021年3月期を5%ポイント以上上回ることを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

- 計画終了年度の新たな取り組みによる売上高の合計額が全体の売上の1%以上になることを目指す。
- 計画終了年度の売上原価（鉄道事業営業費）/売上高（鉄道事業営業収益）の値を、基準年度より5%以上低減させることを目標とする。

4. 支援措置

税制措置（繰越欠損金の控除上限の特例）

<取組の内容のイメージ>

